第１６回
菊川水系流域委員会
資料－３

# 菊川直轄河川改修事業の再評価

令和８年１１月１８日

国土交通省 中部地方整備局
浜松河川国道事務所

# 目　　次


はじめに・・・

# はじめに

## 今回、事業再評価を実施する理由

■ 再評価実施後に一定期間（5年）が経過したため、事業再評価を実施する。

○「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の 第３　１　(4)「再評価実施後一定期間が経過している事業」に該当

## 流域委員会と事業評価監視委員会との関係について

■河川事業、ダム事業については、河川整備計画策定後、計画内容の点検のために学識経験者等から構成される委員会等が設置されている場合は、事業評価監視委員会に代えて当該委員会で審議を行うものとする。

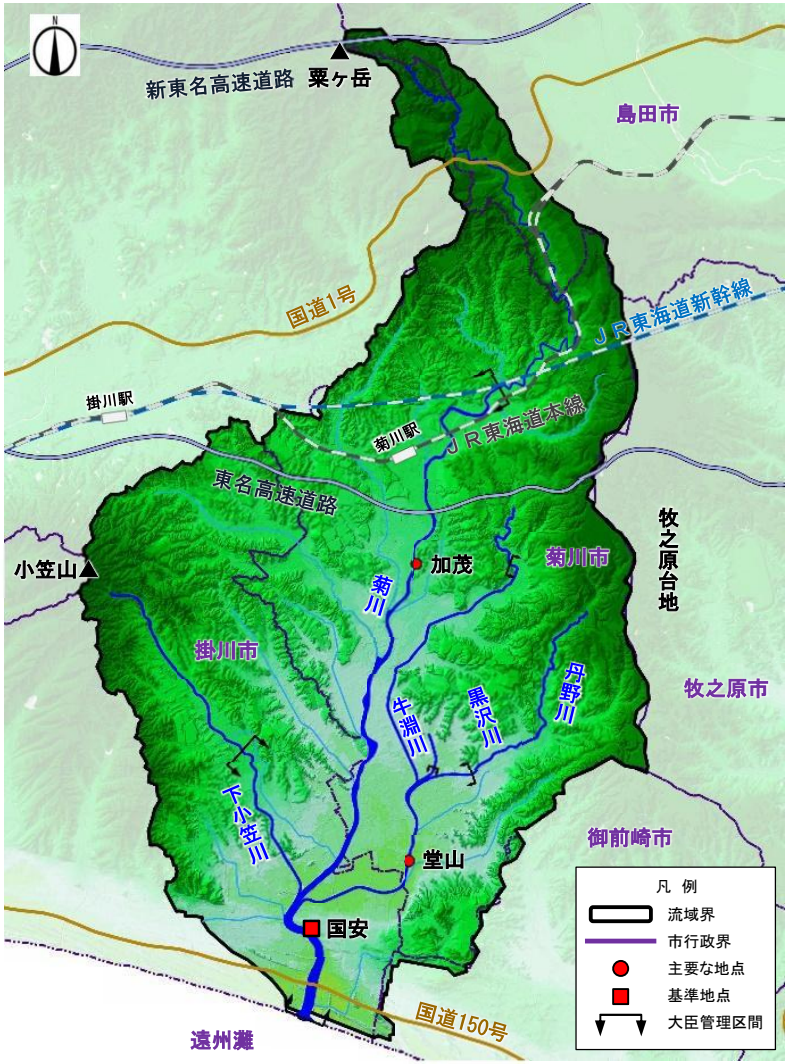
○　「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」第６の６に該当

⇒菊川水系流域委員会にて審議し、その結果を事業評価監視委員会に報告する。

# 1. 事業の概要

## 1）流域の概要

- 菊川は、静岡県掛川市粟ヶ岳を源とし、牛淵川等の支川を合わせて遠州灘に注ぐ、幹川流路延長28km、流域面積158km$^2$の一級河川です。
- 菊川流域は牧之原台地西斜面と小笠山に挟まれ、上流域では特産品である茶の生産が行われています。
- 流域内には、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道150号、JR東海道本線、JR東海道新幹線等の重要な交通網が横断しています。
- 流域の平均年降水量は、平野部で約1,800～1,900mm、山間部では約2,100mmです。




### 位置図




### 菊川流域の概要

| 項　目 | 諸　元 |
|---|---|
| 幹川流路延長 | 28km |
| 流域面積 | 158km$^2$ |
| 流域内市 | 島田市、掛川市、御前崎市、菊川市 |
| 流域内人口 | 約7万人 |

# 1. 事業の概要

## 2）主要洪水

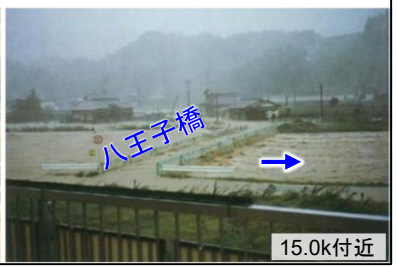
- 過去の災害としては、昭和57年9月の台風第18号により、菊川が氾濫し、菊川市、掛川市の広域で浸水被害が生じました。
- 近年では令和元年10月の台風第19号により、菊川市、掛川市で床上浸水等の浸水被害が生じました。

| 年　月 | 気象要因 | 被害状況 |
|---|---|---|
| 昭和13年7月 | 前線 | 浸水面積：不明<br>被災家屋：382戸（床上浸水）、466戸（床下浸水） |
| 昭和29年9月 | 台風 | 浸水面積：不明<br>被災家屋：69戸（床上浸水）、507戸（床下浸水） |
| 昭和33年9月 | 台風 | 浸水面積：不明<br>被災家屋：256戸（床下浸水） |
| 昭和36年6月 | 梅雨前線 | 不明 |
| 昭和43年7月 | 梅雨前線 | 浸水面積：不明<br>被災家屋：28戸（床上浸水）、373戸（床下浸水） |
| 昭和47年7月 | 台風<br>梅雨前線 | 浸水面積：39ha<br>被災家屋：24戸（床下浸水） |
| 昭和50年10月 | 秋雨前線 | 不明 |
| 昭和52年7月 | 低気圧 | 不明 |
| 昭和57年9月 | 台風第18号 | 浸水面積：816ha<br>被災家屋：1,004戸（床上浸水）、1,091戸（床下浸水） |
| 平成10年9月 | 秋雨前線 | 浸水面積：476ha<br>被災家屋：41戸（床上浸水）、304戸（床下浸水） |
| 平成16年10月 | 台風第22号 | 浸水面積：250ha<br>被災家屋：1戸（床上浸水）、32戸（床下浸水） |
| 平成16年11月 | 秋雨前線 | 浸水面積：125ha<br>被災家屋：5戸（床上浸水）、108戸（床下浸水） |
| 平成25年4月 | 前線 | 浸水面積：17ha　被災家屋：9戸（床下浸水） |
| 平成26年10月 | 台風第18号 | 浸水面積：25ha　被災家屋数：2戸 |
| 令和元年10月 | 台風第19号 | 浸水面積：47ha<br>被災家屋：36戸（床上浸水）、112戸（床下浸水） |
| 令和2年7月 | 前線 | 14戸（床下浸水）※内水被害 |
| 令和3年7月 | 前線 | 15戸（床上浸水）、88戸（床下浸水）※内水被害 |
| 令和4年9月 | 台風第15号 | 2戸（床上浸水）、28戸（床下浸水）※内水被害 |

**昭和57年9月 台風第18号（河川整備基本方針 目標洪水） ※観測史上最大洪水**

○菊川右岸17.0k付近他３箇所の決壊氾濫や八王子橋（15.0k付近）が流失




**平成10年9月 秋雨前線（河川整備計画 目標洪水） ※戦後2番目**

○菊川市加茂地区等の内水被害が多い地域の浸水被害など、流域全体に大きな被害が発生
○支川下小笠川では、第一城東橋が落橋







**令和元年10月 台風第19号 ※流域平均雨量 既往最大**

○支川牛淵川では、左岸11.5k付近において越水
○支川黒沢川、江川において内水氾濫により浸水被害が発生






# 1. 事業の概要

## 3）事業の目的及び計画内容

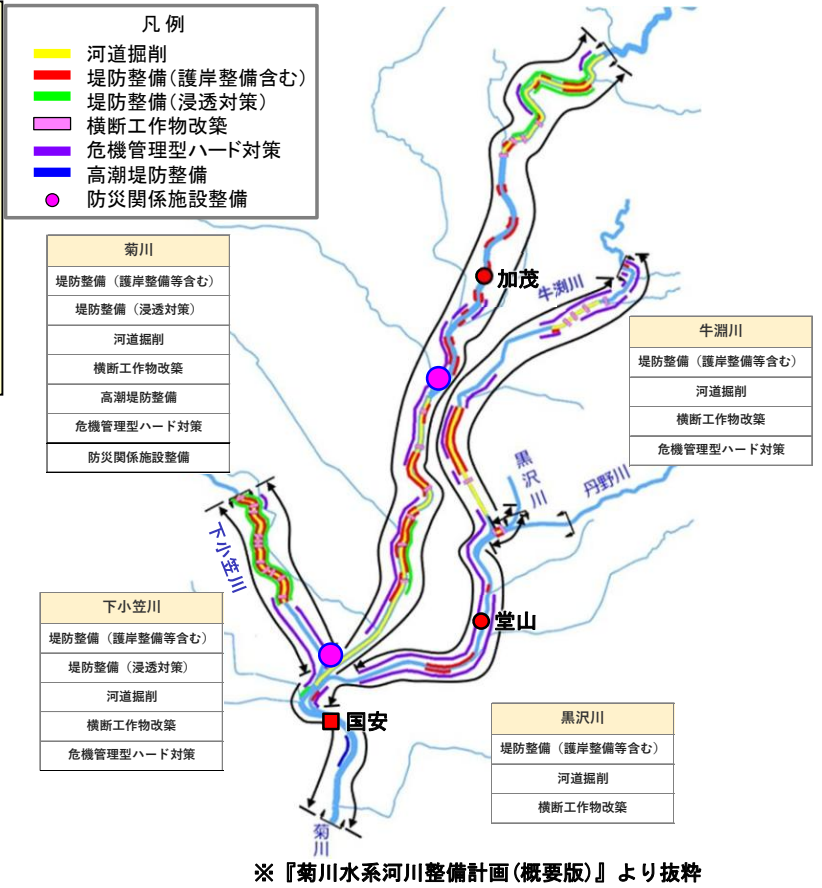
- 平成29年2月に策定された「菊川水系河川整備計画」において、平成10年9月洪水（戦後2番目）と同規模の洪水が発生した場合においても、外水氾濫による家屋浸水被害の防止を図ることを目標としています。
- また、高潮対策に関しては、本計画に定める河川整備を実施することで、昭和34年9月に発生した伊勢湾台風と同規模の台風が再来した場合に、高潮による災害の発生を防止することを目標としています。

### 河川整備計画において目標とする河道整備流量

| 河川名 | 基準地点名 | 河川整備計画の目標流量 | 備　考 |
|---|---|---|---|
| 菊川 | 国安 | 1200m$^3$/s | 平成10年（1998年）9月洪水規模 |
| | 加茂 | 540m$^3$/s | |
| 牛淵川 | 堂山 | 270m$^3$/s | |

### 河川整備計画に基づく整備メニュー

| 目的 | 整備内容 | |
|---|---|---|
| 洪水対策 | 河道掘削 | 601千m$^3$ |
| | 堤防整備（護岸整備等含む） | 21.5km |
| | 堤防整備(浸透対策) | 9.1km |
| | 横断工作物改築 | 30箇所 |
| | 危機管理型ハード対策 | 27.8km |
| 高潮対策 | 高潮堤防整備 | 860m |
| | 防災関係施設整備 | 2箇所 |




※『菊川水系河川整備計画（概要版）』より抜粋

### 河川整備計画に基づく整備位置図

【事業概要】

事業費　：　約219億円（前回約182億円）

事業期間：　平成28年度～令和27年度

費用便益費（B/C）　50.1（前回45.8）

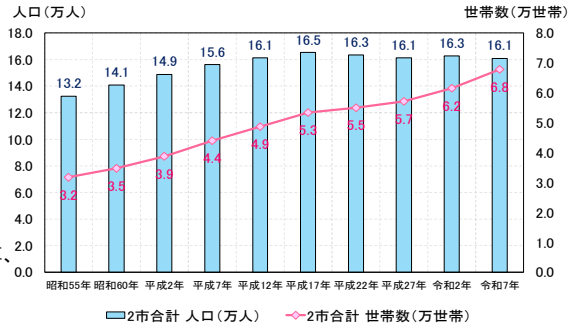
# 2. 評価の視点

## 1）事業の必要性に関する視点

## （1）事業を巡る社会経済情勢等の変化（地域の開発状況）

- 主な沿川市である菊川市と掛川市の人口は横ばいですが、世帯数は増加傾向となっています。また、流域の土地利用に大きな変化はありません。
- 流域には、東名高速道路、新東名高速道路、国道1号、国道150号、JR東海道本線、JR東海道新幹線等の重要な交通網が集中していますが、交通環境に大きな変化はありません。

### 菊川市・掛川市の人口・世帯数



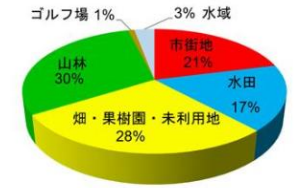

※平成12年以前の掛川市は、旧掛川市・旧大東町・旧大須賀町の合算、菊川市は旧小笠町・旧菊川町の合算
出典：国勢調査（R7は両市HP）

### 流域の土地利用割合

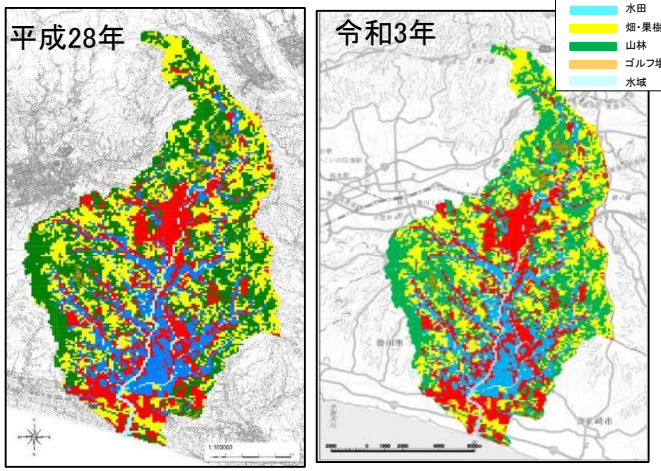
平成28年




令和3年




### 流域の土地利用




出典：国土数値情報　土地利用細分メッシュ

### 流域の主要交通網



# 2. 評価の視点

## 1）事業の必要性に関する視点

## （1）事業を巡る社会経済情勢等の変化（地域の協力体制）

- 菊川市ではLINE等による防災情報発信や、静岡県・菊川市ではマイ・タイムライン作成を推進しています。
- 掛川市では行政・住民・関係機関が連携した防災体制の構築や、防災訓練を実施しています。
- 河川防災ステーションの整備により、避難・防災拠点の確保を図り、地域の安全・安心の向上に貢献します。
- 流域住民を水害から守り、安全で安心、自然豊かな国土を実現するための着実な事業の推進についてご要望をいただいています。

### 地域の防災情報の発信

**LINE公式配信（菊川市）**

令和3年1月8日に菊川市LINE公式アカウントを開設。感染症に関する情報の他、災害・防災情報、子育て等様々な情報を配信。




出典：菊川市公式HP

**ハザードマップの電子化（菊川市）**




出典：菊川市公式HP

**マイ・タイムライン推進（静岡県・菊川市）**

災害が予想される際に、なにをすべきか事前に避難計画を立てられるよう、マイ・タイムラインの作成を推進している。

■静岡県マイ・タイムライン　（一部抜粋）



出典：静岡県公式HP

### 防災教育・訓練

**災害ボランティアセンターに関する協定（掛川市）**

令和4年3月、社会福祉法人掛川市社会福祉協議会と掛川市は災害ボランティアセンター設置と運営等に関する協定を締結。

**ボランティア体制（掛川市）**

【主な役割】

被災情報やボランティアニーズの把握

災害ボランティアの募集・受付

ボランティア活動の支援や情報発信



令和4年度災害時のボランティア活動

出典：社会福祉法人掛川市社会福祉協議会HP

**防災知識普及啓発活動（掛川市）**

【中高合同防災訓練】

広域避難所に指定されている県立横須賀高校にて、災害時の避難所の役割を確認することを目的に中高連携で毎年避難所運営訓練を実施。



簡易ベッド・パーティションの組み立て、トイレの設営などを実施

### 河川防災ステーション整備

【菊川下内田防災ステーション】

災害復旧活動を行う上で必要な緊急用資材を備蓄し、平常時は、防災教育や消防団等の水防訓練、屋外スポーツ・レクリエーション活動等を行う拠点として、地域の安全・安心を支えている。




菊川下内田地区河川防災ST

### 要望活動

【菊川改修期成同盟会】

流域住民を水害から守り、安全で安心、自然豊かな国土を実現するための着実な事業の推進と、地域と一体となり、ハード、ソフト両面にわたる事業を強力に推進するために必要な予算の確保をご要望いただいている。



令和8年度総会の様子




要望書

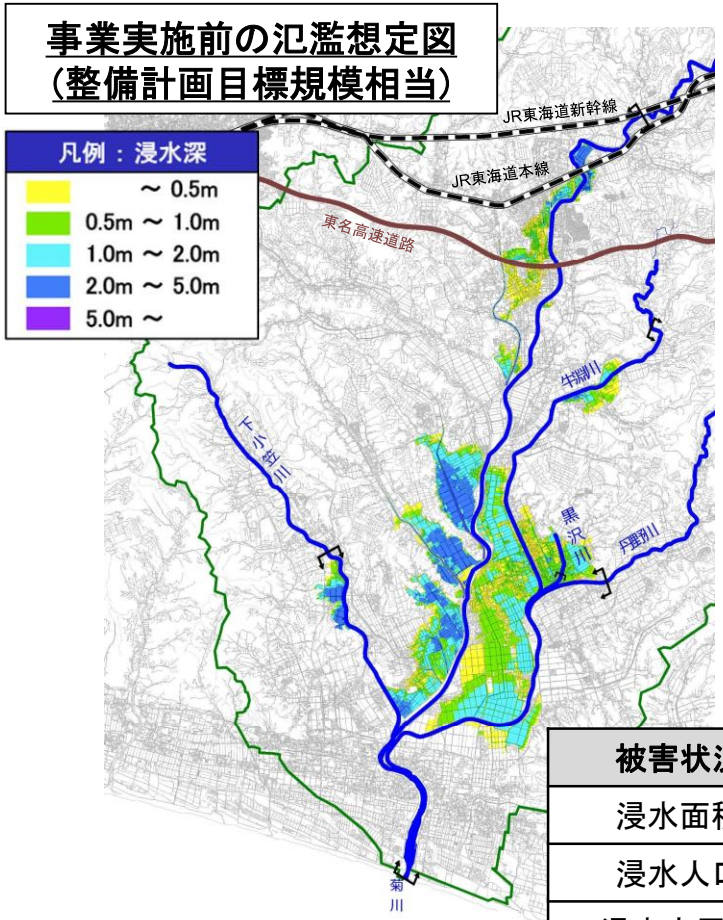
# 2. 評価の視点

## 1）事業の必要性に関する視点

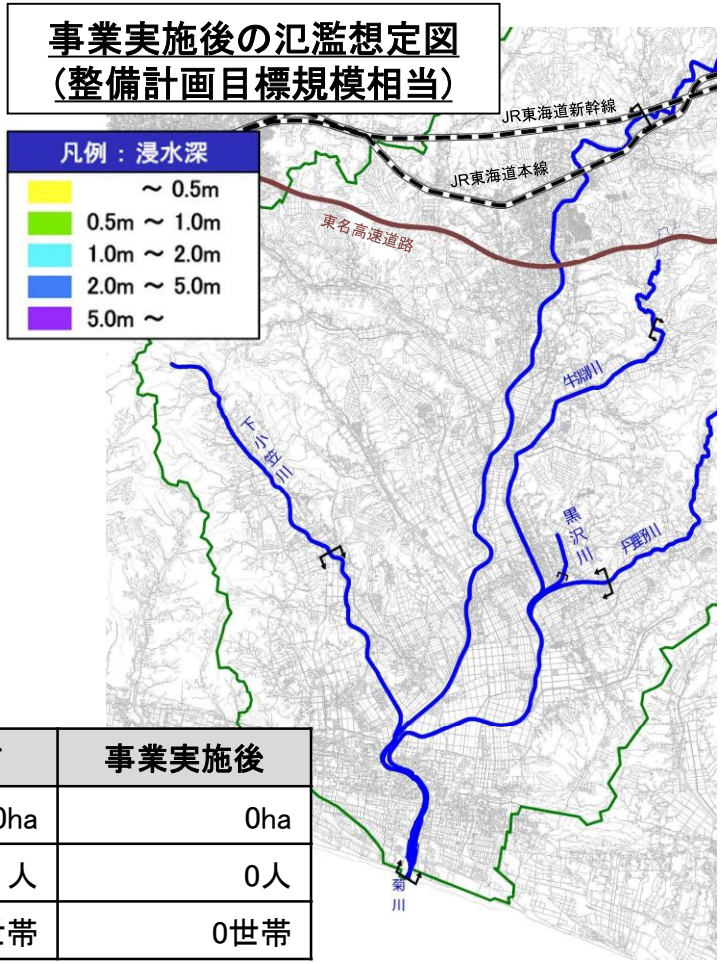
## （2）事業の投資効果

■ 河川整備計画の目標とする規模相当の洪水が発生し、菊川が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約1,170ha、浸水人口約11,700人、浸水家屋数約4,700世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が解消されます。

**事業実施前の氾濫想定図（整備計画目標規模相当）**




**事業実施後の氾濫想定図（整備計画目標規模相当）**



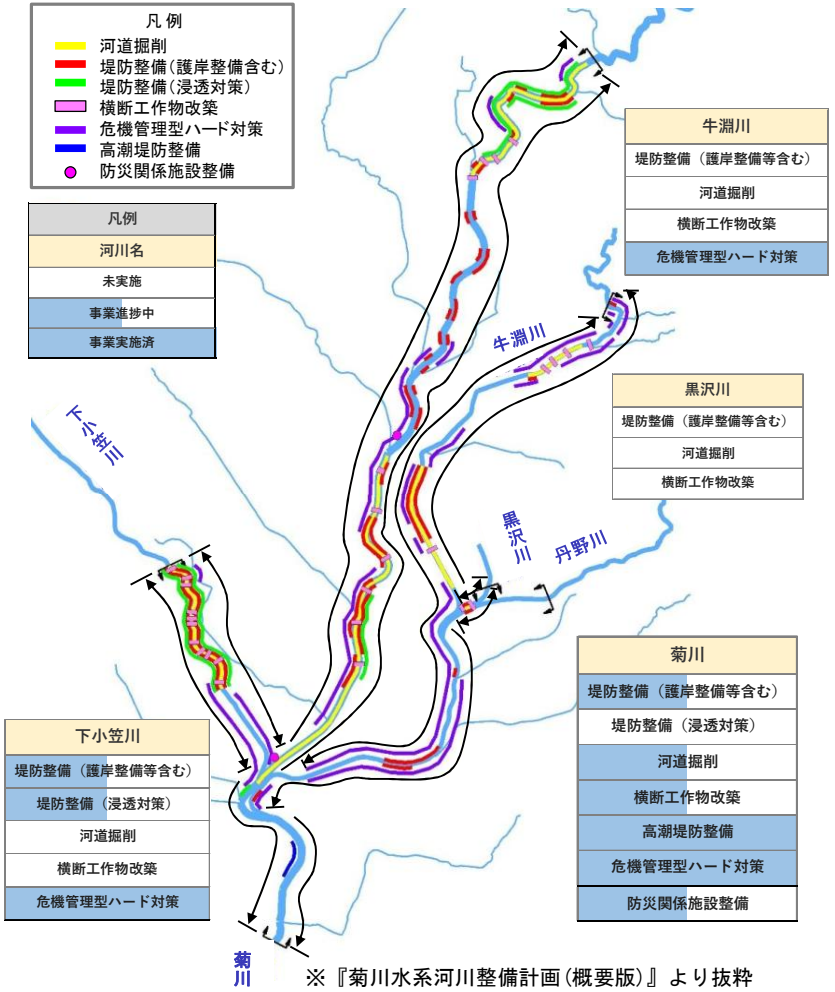

| 被害状況 | 事業実施前 | 事業実施後 |
|---|---|---|
| 浸水面積 | 約1,170ha | 0ha |
| 浸水人口 | 約11,700 人 | 0人 |
| 浸水家屋数 | 約4,700世帯 | 0世帯 |

# 2. 評価の視点

## 1）事業の必要性に関する視点　（3）事業の進捗状況

菊川水系では河道掘削、高潮対策、施設の能力を上回る洪水等への対策等を実施しており、河川整備計画（平成29年2月策定）に基づく事業の進捗率は、事業費ベースで**約38%**となっています。

### ■河川整備計画（治水）の主な整備内容及び実施済箇所




※『菊川水系河川整備計画（概要版）』より抜粋

### ■河川整備計画（治水）の進捗状況

| 目的 | 整備内容 | 単位 | 計画 | 実施済 | 進捗率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 洪水対策 | 河道掘削 | 千$m^3$ | 601 | 321 | 53% |
| | 堤防整備（護岸整備等含む） | km | 21.5 | 0.3 | 1% |
| | 堤防整備（浸透対策） | km | 9.1 | 0.1 | 1% |
| | 横断工作物改築 | 箇所 | 30 | 0 | 0% |
| | 危機管理型ハード対策 | km | 27.8 | 27.8 | 100% |
| 高潮対策 | 高潮堤防整備 | m | 860 | 860 | 100% |
| | 防災関係施設整備 | 箇所 | 2 | 1 | 50% |

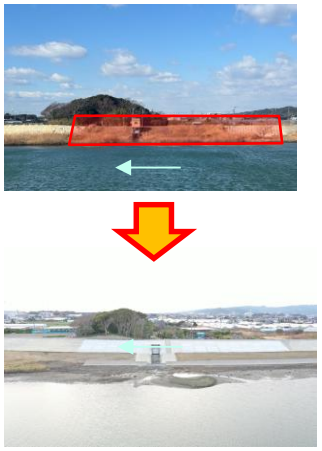
**※令和8年3月末時点**

**河道掘削**



菊川右岸5.6k付近

**高潮対策**



菊川右岸1.4k付近

**防災関連施設整備**



下内田地区河川防災ST

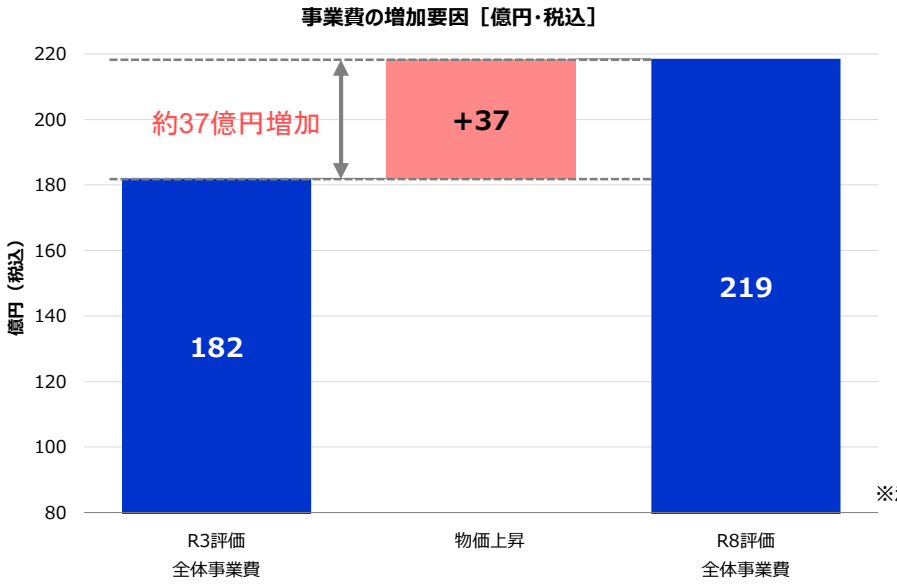
# 2. 評価の視点

## 2）事業費の変更

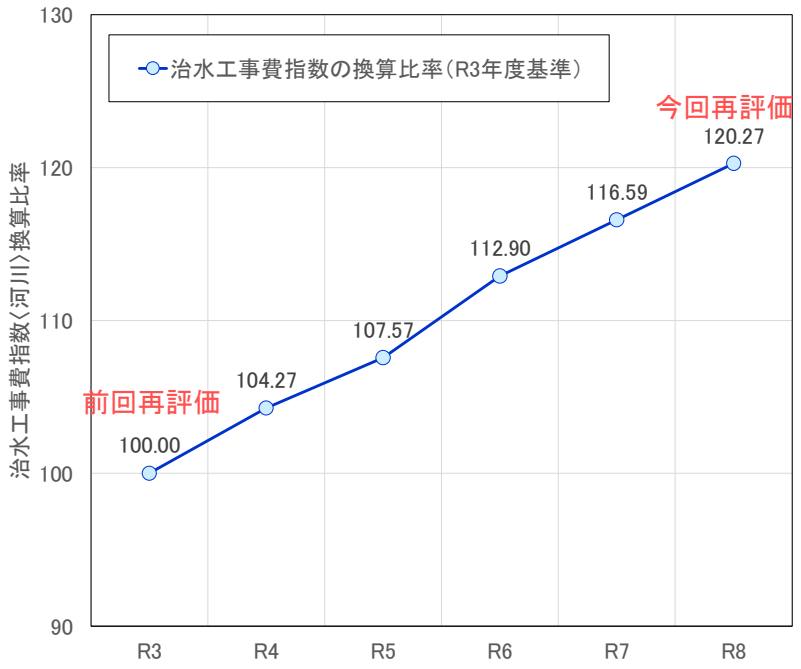
- 事業費を前回再評価：約182億円→今回：約219億円に変更します。
- 事業費変更の主な要因は、労務単価及び資機材価格の上昇によるものです。
- これに伴い、約37億円の増額となります。

### 主な事業費の変更要因

| 主な変更要因 | 増減 | 変更内訳 |
|---|---|---|
| 社会的要因の変化等によるもの | | |
| 物価上昇による増額 | ＋約37億円 | 物価上昇（労務単価及び資機材価格の上昇）による増額 |




### 年度別治水工事費指数の換算比率（令和3年度基準）




※治水工事費指数：治水経済調査マニュアル（案）（各種資産評価単価及びデフレーター）第10表のうち河川を適用
治水工事費は、工事費、附帯工事費、測量設計費、船舶及機械器具費、営繕費から構成されている。
令和7年度、8年度は、総合政策局公表値を用いた。

# 2. 評価の視点

## 3）費用対効果分析　～費用便益分析～

- 事業全体に要する総費用（C）は、約184億円であり、この事業によりもたらされる総便益（B）は約9,200億円となります。これをもとに算出される費用便益比（B／C）は50.1となります。（ 前回R3評価 B／C 約45.8 ）
- 令和9年度以降の残事業に要する総費用（C）は約94億円であり、この事業によりもたらされる総便益（B）は7,088億円となります。これをもとに算出される費用便益比（B／C）は75.1となります。

### 費用便益分析

| 項目 | | | 今回評価（R8年度） | | 前回評価（R3年度） | | 要因 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 全体事業 | 残事業 | 全体事業 | 残事業 | |
| B/C | | | 50.1 | 75.1 | 45.8 | 63.4 | |
| 総便益（B） | | | 9,200億円 | 7,088億円 | 7,086億円 | 6,753億円 | ・基準年の変更<br>・資産評価単価の修正 |
| | 便益 | | 9,196億円 | 7,087億円 | 7,084億円 | 6,751億円 | |
| | | 一般資産額 | 4,517億円 | 3,512億円 | 3,363億円 | 3,204億円 | |
| | | 農作物被害 | 30億円 | 19億円 | 25億円 | 24億円 | |
| | | 公共土木施設等被害 | 4,202億円 | 3,212億円 | 3,349億円 | 3,187億円 | |
| | | 営業停止被害 | 175億円 | 129億円 | 126億円 | 122億円 | |
| | | 応急対策費 | 272億円 | 215億円 | 221億円 | 215億円 | |
| | 残存価値 | | 4億円 | 1億円 | 1億円 | 1億円 | |
| 総費用（C） | | | 184億円 | 94億円 | 155億円 | 107億円 | ・工事諸費控除による減少<br>・労務費、物価等による上昇 |
| | 建設費 | | 158億円 | 70億円 | 128億円 | 81億円 | |
| | 維持管理費 | | 25億円 | 24億円 | 26億円 | 25億円 | |

総 便 益 ： 評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水
（B）　施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、年平均被害軽減期待額を割引率を用いて現在価値化したものの総和

残存価値：将来において施設が有している価値

総 費 用 ： 評価時点を現在価値化の基準時点とし、治水施設の整備期間と治水
（C）　施設の完成から50年間までを評価対象期間にして、建設費と維持管理費を割引率を用いて現在価値化したものの総和

建 設 費 ： 治水施設の完成に要する費用（残事業は、R9以降）

維持管理費：治水施設の維持管理に要する費用

割 引 率 ：「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」により4.0%とした。

※評価基準年：令和8年度

※評価対象事業：当面の目標（概ね30年）に対する河川改修事業

※実施済の建設費は実績費用を計上

※総便益（B）は整備実施による浸水被害軽減額より算出

### 感度分析

- B/Cは現時点の資産状況や予算状況をもとに算出している。
- 今後、社会情勢の変化により、事業費や資産状況が変動する可能性がある。
- そこで、①事業費、②工期、③資産評価単価を±10%変動させた場合のB/Cを算出した。

| | 全体事業（B/C） | 残事業（B/C） |
|---|---|---|
| 残事業（+10%～-10%） | 48.3 ～ 52.1 | 69.9 ～ 81.1 |
| 残工期（+10%～-10%） | 49.3 ～ 51.0 | 74.2 ～ 76.1 |
| 資産額（-10%～+10%） | 45.4 ～ 54.9 | 68.0 ～ 82.2 |

### 参考比較

| 社会的割引率※ | 総便益（B） | 総費用（C） | B/C |
|---|---|---|---|
| 4% | 9,200億円 | 184億円 | 50.1 |
| 2% | 16,251億円 | 215億円 | 75.7 |
| 1% | 22,714億円 | 242億円 | 94.1 |

※R5年度以降の社会的割引率を2%及び1%とした場合のB/Cを算定

# 2. 評価の視点

## 3）費用対効果分析　～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～

■　近年の水害においては人的被害、交通途絶、ライフライン途絶、サプライチェーンの寸断による経済波及被害、地下施設被害等、社会的影響が非常に大きくなっていることから、「水害の被害指標分析の手引（H25試行版）」により、定量的な推計を行います。

| 評価項目 | | |
|---|---|---|
| ***直接被害*** | | |
| | *資産被害* | |
| | 一般資産被害 | 家屋、家庭用品、事業所償却資産、事業所在庫資産、農漁家償却資産、農漁家在庫資産 |
| | 農産物被害 | 浸水による農作物の被害 |
| | 公共土木施設等被害 | 公共土木施設、公益事業施設、農地、農業用施設の浸水被害 |
| | ***①人的被害*** | |
| | 人的被害 | 死者数、孤立者数、避難者数など |
| ***間接被害*** | | |
| | *稼働被害* | |
| | 営業停止被害 | 家計 |
| | | 事業所 |
| | | 公共･公益サービス |
| | 応急対策費用 | 家計 |
| | | 事業所 |
| | | 国･地方公共団体 |
| | ***②社会機能低下被害*** | |
| | 医療･社会福祉施設等の機能低下による被害 | 医療施設、社会福祉施設等 |
| | 防災拠点施設の機能低下による被害 | 役所、警察、消防等の防災拠点施設 |
| | ***③波及被害*** | |
| | 交通途絶による波及被害 | 道路、鉄道、空港、港湾等 |
| | ライフラインの停止による波及被害 | 電力、水道、ガス、通信等 |
| | 経済被害の域内、域外への波及被害 | 事業所 |
| | 精神的被害 | |
| | ***④その他*** | |
| | 地下空間の被害 | |
| | 文化施設等の被害 | |
| | 水害廃棄物の発生 | |
| | リスクプレミアム | |
| | 水害により地域の社会経済構造が変化する被害 | |
| 高度化便益 | | |

便益として計上している項目
(治水経済調査マニュアル(R7.7版))

定量化が可能で便益として計上していない項目
(水害の被害指標分析の手引(H25試行版))

定量化されず便益として計上していない項目

定量化指標を設定 ①～③について

水害による被害指標分析
今回算出した被害指標項目

**①人的被害**
- 想定死者数
- 最大孤立者数

**②社会機能低下被害**
- 機能低下する医療施設数
- 機能低下する社会福祉施設数

**③波及被害**
- 途絶する主要な道路
- 道路途絶により影響を受ける交通量
- 途絶する主要な鉄道
- 鉄道途絶により影響を受ける利用人数

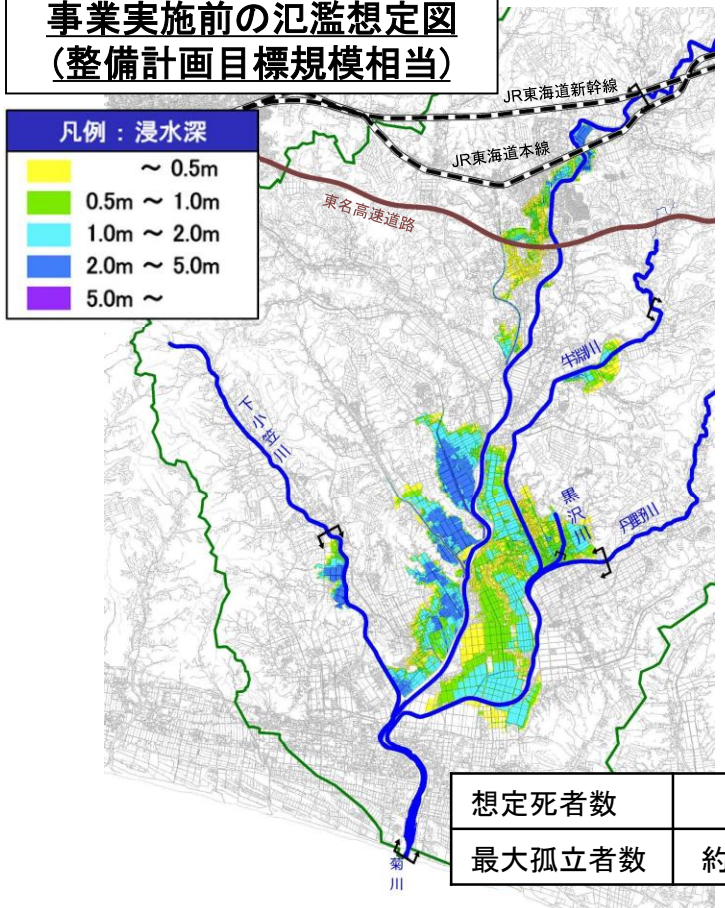
# 2. 評価の視点

## 3）費用対効果分析　～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～
## ①人的被害（想定死者数、最大孤立者数）

■　河川整備計画の目標規模相当の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、想定死者数は6人、最大孤立者数は約4,000人と推定されますが、整備を実施することで人的被害は解消されます。

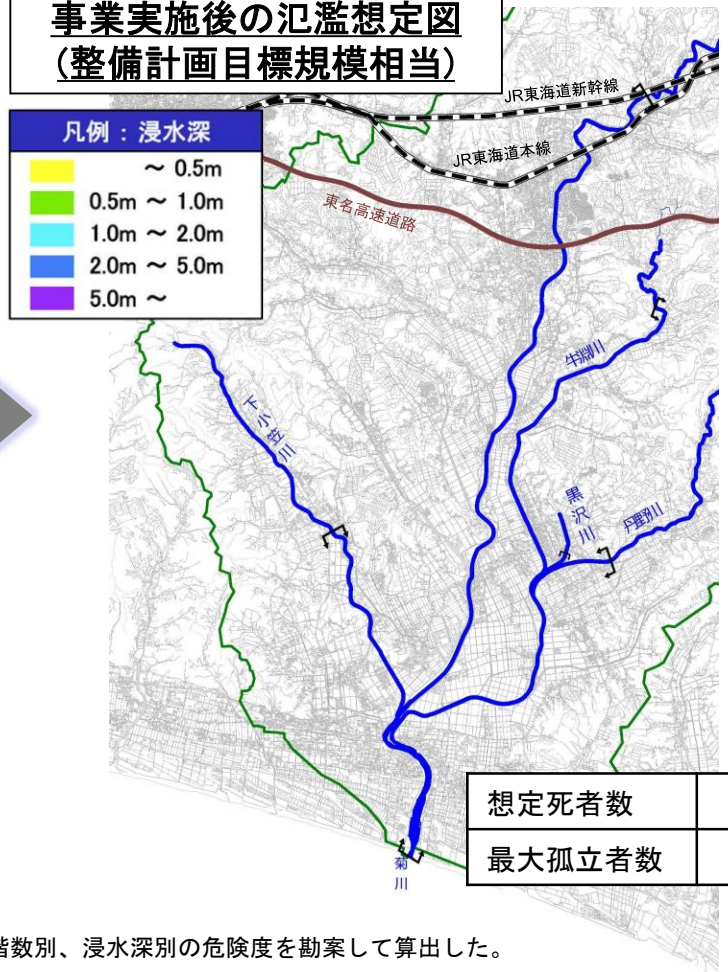
※避難率40%の場合

**事業実施前の氾濫想定図（整備計画目標規模相当）**




| | |
|---|---|
| 想定死者数 | 6人 |
| 最大孤立者数 | 約4，000人 |

**事業実施後の氾濫想定図（整備計画目標規模相当）**




| | |
|---|---|
| 想定死者数 | 0人 |
| 最大孤立者数 | 0人 |

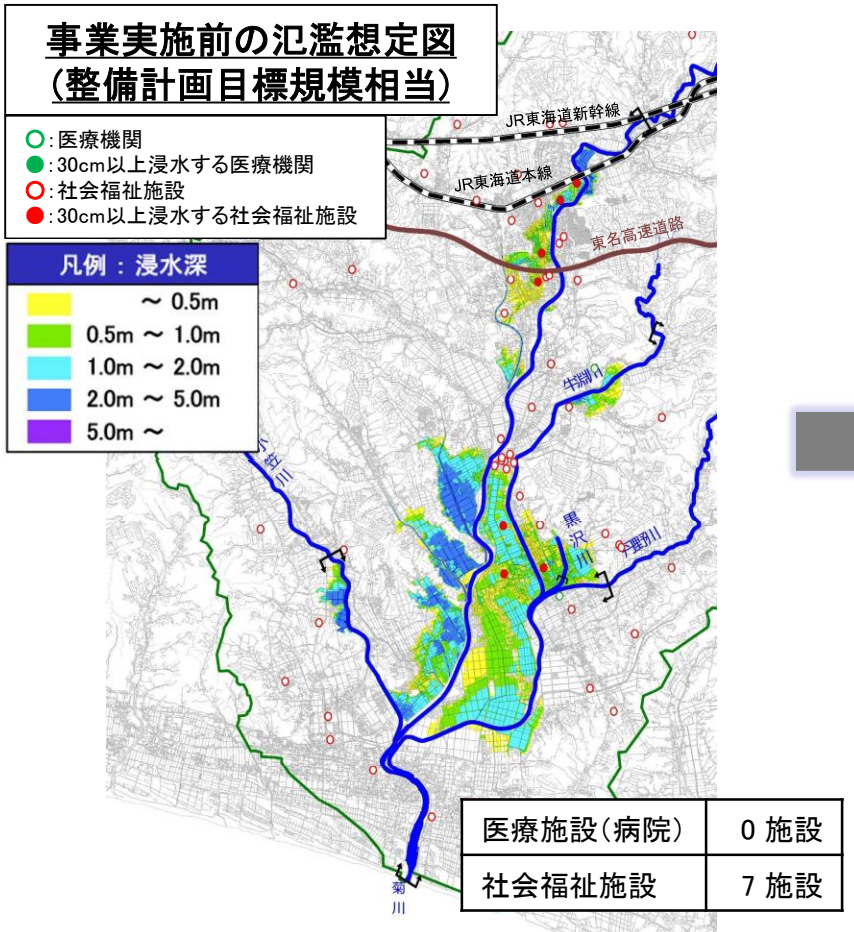
※1 想定死者数はLIFESimモデルをベースとしたモデルに基づき、年齢別、住居階数別、浸水深別の危険度を勘案して算出した。
※2 避難が困難となる水深は災害時要援護者以外の避難が困難となる浸水深50cmとした。

# 2. 評価の視点

## 3）費用対効果分析　～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～
## ②社会機能低下被害の被害指標（医療施設、社会福祉施設）

■　河川整備計画の目標規模相当の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、機能低下する社会福祉施設は7施設と推定されますが、整備を実施することで社会機能低下被害は解消されます。

**事業実施前の氾濫想定図（整備計画目標規模相当）**




| | |
|---|---|
| 医療施設（病院） | 0 施設 |
| 社会福祉施設 | 7 施設 |

**事業実施後の氾濫想定図（整備計画目標規模相当）**




| | |
|---|---|
| 医療施設（病院） | 0 施設 |
| 社会福祉施設 | 0 施設 |

※1 機能低下する施設は、自動車でのアクセスが困難となる浸水深約30cm以上の施設とした。
※2 対象とする医療施設は、流域内に位置する施設（国土数値情報ダウンロードサービスより位置情報入手）のうち、地域医療に大きな影響が生じると考えられる施設とした。
※3 対象とする社会福祉施設は、流域内に位置する施設（関係市町ホームページより施設情報入手）とした。（老人福祉施設、障がい者福祉施設及び保育施設）

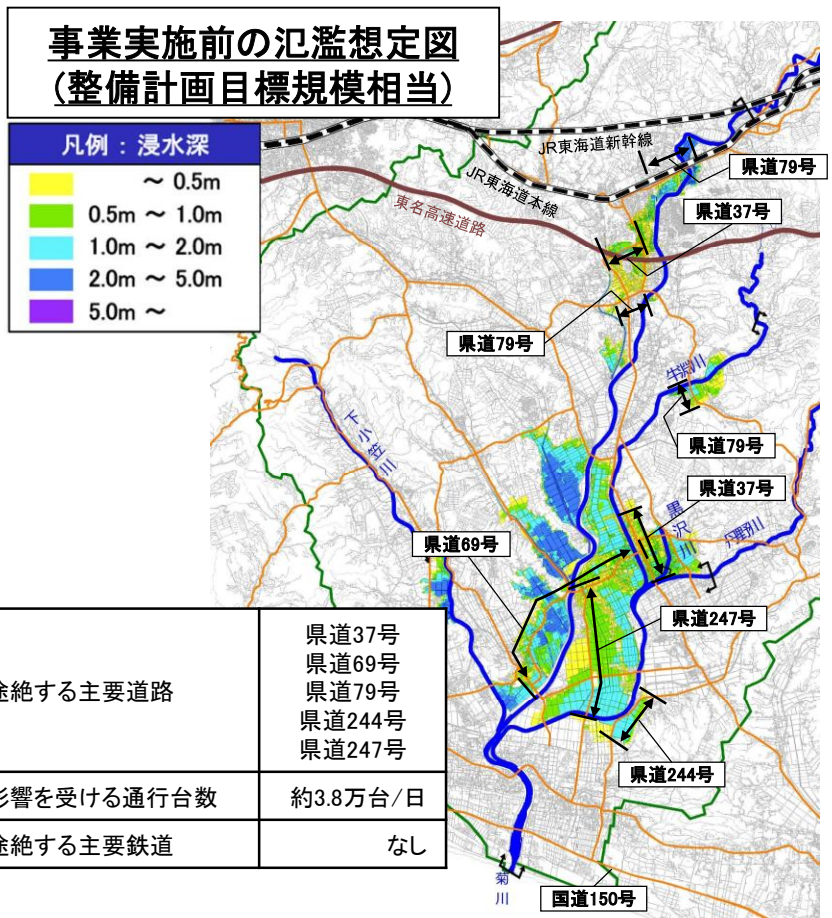
# 2. 評価の視点

## 3）費用対効果分析　～貨幣換算が困難な水害指標の定量化について～
## ③波及被害の被害指標（交通途絶が想定される道路・鉄道施設）

■ 河川整備計画の目標規模の大雨が降ったことにより想定される浸水が発生した場合、途絶する主要道路は県道37号（約14,000台/日）、県道69号（約4,000台/日）、県道79号（約11,000台/日）、県道244号（約4,000台/日）、県道247号（約5,000台/日）であり、整備を実施することで交通途絶被害は解消されます。鉄道の途絶はありません。

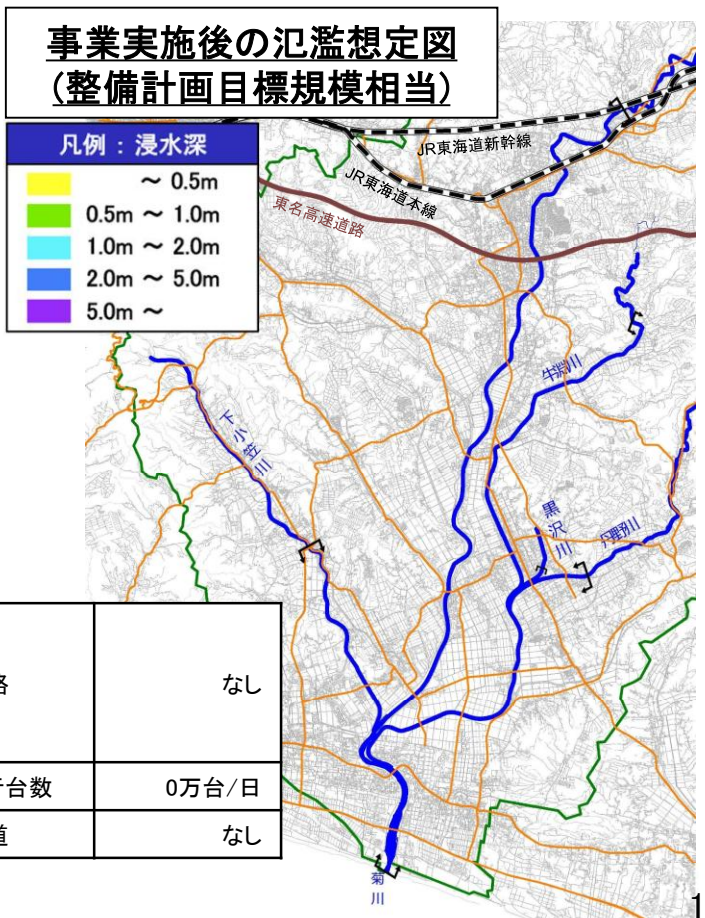
※カッコ内の値は各路線の24時間交通量の最大値を示す。

**事業実施前の氾濫想定図（整備計画目標規模相当）**




| | |
|---|---|
| 途絶する主要道路 | 県道37号<br>県道69号<br>県道79号<br>県道244号<br>県道247号 |
| 影響を受ける通行台数 | 約3.8万台/日 |
| 途絶する主要鉄道 | なし |

**事業実施後の氾濫想定図（整備計画目標規模相当）**




| | |
|---|---|
| 途絶する主要道路 | なし |
| 影響を受ける通行台数 | 0万台/日 |
| 途絶する主要鉄道 | なし |

※途絶する道路は、自動車での通行が困難となる浸水深が約30cm以上の道路とした。途絶する鉄道は、鉄道レールが冠水する浸水深が約50cm以上の鉄道を対象とした。

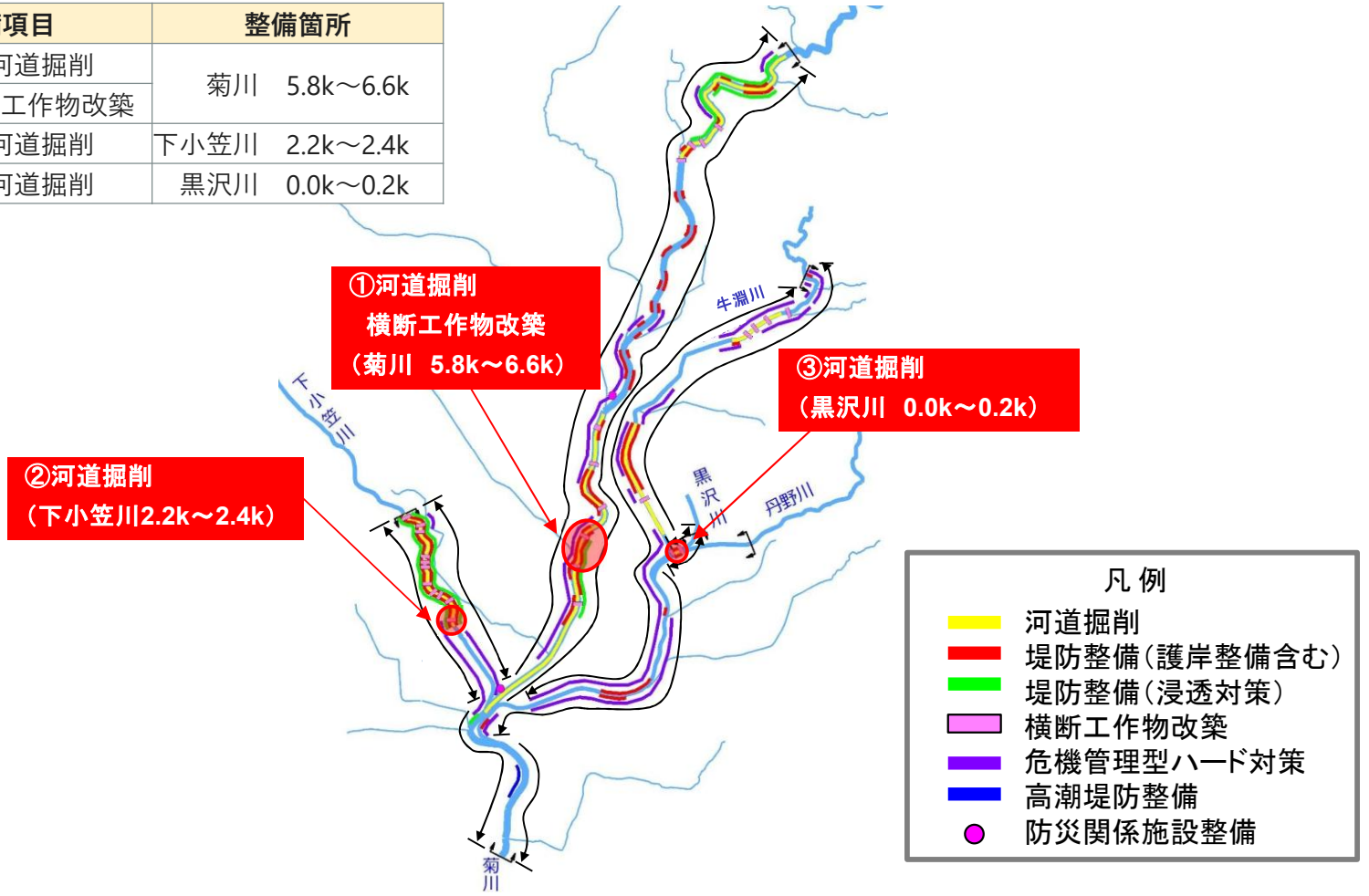
# 2. 評価の視点

## 4）当面の段階的な整備

■ 当面の整備（概ね5年：R9～R13）は、平成10年9月洪水（戦後2番目）と同規模の洪水が発生した場合においても、外水氾濫による家屋浸水被害の防止を図るため、河道掘削及び横断工作物改築を推進していきます。

**■概ね5年間で重点的に実施する予定の事業**

| 整備項目 | | 整備箇所 |
|---|---|---|
| ① | 河道掘削<br>横断工作物改築 | 菊川　5.8k～6.6k |
| ② | 河道掘削 | 下小笠川　2.2k～2.4k |
| ③ | 河道掘削 | 黒沢川　0.0k～0.2k |



# 2. 評価の視点

## 5）事業の進捗の見込みの視点

- 菊川中流部では流下能力の向上のため、河道掘削等の洪水対策を下流から順番に実施しており、今後も関係機関と十分な連携を図り、事業を進捗させていきます。
- 菊川水系黒沢川では、令和7年3月31日に特定都市河川に指定され、黒沢川流域水害対策計画を令和８年度に策定したことを受け、黒沢川における河道掘削等の洪水対策に着手し、静岡県・菊川市等と連携しながら、黒沢川流域の治水安全度を向上させていきます。

菊川




河道掘削予定箇所

黒沢川




河道掘削予定箇所

# 2. 評価の視点

## 6）主たる施設の構造等に関する事業手法や事業計画、コスト縮減、代替案立案等の改善の視点

### ①主たる施設の構造等に関する事業手法や事業計画

■ 本事業の上位の計画である菊川水系河川整備計画について、前回評価時より変更はありません。

### ②コスト縮減の可能性

■ 今後とも掛川市が実施している海岸防災林強化事業等に、河道掘削残土を提供し、活用・再利用してもらうことにより引き続きコスト縮減を図っていきます。

**河道掘削残土の活用・再利用**




土砂掘削状況




河道掘削残土の積込み状況



海岸防災林強化事業（掛川市）

提供した河道掘削残土を活用

### ③代替案立案の可能性

■ 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものであり、河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えます。

## 3. 県への意見聴取結果

県への意見聴取結果は以下の通りです。

（静岡県）

対応方針（原案）のとおり、事業の継続について、異存ありません。

本事業は、東名高速道路や国道150 号、東海道本線等主要な交通の要衝を有し、県中西部の産業・経済・文化等の基盤を形成する菊川流域の洪水被害を軽減し、県民の生命と財産を守り、安全で快適な生活環境の確保増進を図る重要な事業です。

菊川流域では、令和元年東日本台風など度重なる浸水被害に見舞われており、気候変動の影響により更なる豪雨の激甚化・頻発化が想定される中、令和7年3月に支川である黒沢川が特定都市河川に指定され、流域全体で治水安全度の向上に取り組んでいるところです。

事業の実施に当たっては、関係者との十分な調整やコスト縮減・効率化などを図りながら、計画的かつ効果的な事業推進により、地域社会が事業効果を早期に享受できるようお願いいたします。

## 4. 対応方針（原案）

■ 事業の必要性、重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため、事業継続とすることが妥当である。